

ナイロビ便り

2009年12月[第49号]

干ばつ、その後

代表理事 永岡宏昌

この2年ほど、ムインギ県(現 ムインギ東県)では、少ない雨量に頼って農業を行なっている時期に、降雨がほとんどなく、今年の8月には、どこの畑にも作物がありませんでした。茶色い地面が一面に露出し、生垣も枯れて、家や学校などの建物が、道路沿いから見通せる状況になっていました。その頃、ヌー郡ウインゲミ区長に聞いたところでは、地域のウシの半数程度は餓死しているとのこと。実際、あちこちらの道端で、ウシの死骸をみかけました。また、地域の住民は、食糧援助などで食いつないでいる様子でした。エイズの薬(ARV=抗レトロウィルス薬)を服用しているHIV(ヒト免疫不全ウィルス)陽性者の中には、食事が十分に食べられないために、薬の服用ができなくなった人もい、という話も聞きました。

10月の中旬から、待望の雨が降り始めました。1週間ほどすると、草が生えて木の葉が出始め、車から見る遠景は、一面の新緑となりました。ヤギは元気に飛び跳ねていて、ロバは淡々としているのですが、ウシはすぐには回復しないようで、ヨロヨロ歩いています。普段、降雨があれば、ウシにプラウ(すき)を牽かせて耕すのですが、畑に出せるウシが少ないようで、小さなクワを使った人手での作付けも広範に行なわれていました。穀物の種子は、雨が降り始めた頃に、政府から無償で供与されました。空腹の中での作業は大変だ、という声を聞きましたが、みんな明るい表情にみえます。

一方、今回の雨季は、エルニーニョ現象と重なる、とのことで、住民の多くは、その影響による1998年の大雨を思い出していました。交通や通信のネットワークが絶たれるなどの被害が出ましたが、農作物にとっては恵みの雨とあって、住民の多くは期待していました。しかし今のところ、期待を裏切るような降雨量です。

環境活動で協力している村でも、作物の生育が進み、11月下旬には、ササゲ豆の葉が順調に出てきて、その葉を野菜として食べ始めている、とのこと。そして、住民は、当会が実施する作物につく害虫の有機的防除や、葉物を乾燥させて乾燥野菜をつくる学習会への参加に積極的になってきました。このまま、最低限の降雨でも続いて、穀物が収穫できるようになれば、穀物の乾燥や保存での害虫防除など、住民も興味をもって学習会に参加してくれると期待しています。

2009年9月[第48号]

センサスがやってきた

調整員 景平義文

ケニアのセンサス(全国人口調査)は10年に1度、西暦の下1桁が9の年に実施される。2009年の今年も1999年以来のセンサスの年にあたる。

ひと月ほど前からセンサスの話がちらほら聞かれるようになり、8月24日がセンサス・ナイトとなった。この夜、センサスの調査員がケニア全土の世帯を訪問するとのことで、正確な世帯人数を把握するために外に出歩かないようにというお触れが回っていた。そして、センサス・ナイト翌日の8月25日は、政府の決定により8月24日に突如として祝日となってしまった。日本で国勢調査と言うと、無味乾燥、単なる事務的な調査という印象を持つが、ケニアでは10年に1度の、国をあげた一大イベントとなるようである。

ケニアのセンサスとはいかなるものか興味があったので、センサス・ナイトはどこにも行かず、スタッフ8人が住んでいる我が家でセンサスが来るのをわくわくしながら待っていたが、センサスは日が変わる頃になっても現れない。まさ

かセンサスは我々を素通りしていったのだろうかと思いつつ、センサス・ナイトは終わった。

それから数日が過ぎ、センサスのことが頭から消えかけていた 8 月 27 日の午前、若い男女 2 人組みが訪ねてきた。書類を抱え、やけに改まった様子であったため、てっきり宗教の勧誘か何かと早合点したが、この若い男女 2 人組みがセンサスの調査員であった。我が家にもついにセンサスがやってきたのである。

若い男女の調査員は、いかにも調査に不慣れであり、調査はたどたどしく進んでいく。調査票に記入している様子を見ていると、我々外国人に関係なさそうな項目は、こちらに質問することなく、調査員の独自の判断で記入されていく。これで信頼できるデータが集まるのだろうかと思いつつ、心配になる。そもそも、データの信頼性を高めるためにセンサス・ナイトを設定したのではなかったのか、などと疑問を抱きながらも調査は 15 分ほどで終了し、調査員は帰っていった。

しかし、夕方になり再び我が家を訪ねてきた。情報を書き留めるために使っていた大事なノートをどこかで失くしたらしい。センサスとは言え、無味乾燥では終わらないところがケニアらしさというものだろうかと思いつつ、10 年に 1 度のセンサスは我々を通り過ぎていった。

2009 年 6 月[第 47 号]

続いているムンギキ問題

調整員 エバンス・カランガウ／インターン 荒井かず葉／同 小野 珠代／調整員 橋場 美奈 訳

2008 年 4 月の組閣後、「ムンギキ」と呼ばれる集団が、連合政権は自分たちの要求にこたえない、と暴力行為を激化させました(会報 43 号参照)。1 年を経ても、ムンギキの問題は続き、より深刻になっています。

市民や警官を殺害する「マフィアのような存在」(2007 年・会報 40 号)であるムンギキですが、一方で、土地分配における不平等や失業、貧困に抵抗する主張も行ない、貧困に苦しむ若者を中心に支持が広がっています。現在、メンバーの数は全国で 500 万人を超えるといわれています。

それに対して、警察には、ムンギキの根絶を任務とする、特別に訓練された警官隊が置かれ、隊員にはムンギキ・メンバーの殺害が認められていたようです。2008 年から 2009 年にかけて、中部州やナイロビのスラムで相当数の青年が姿を消したのは、この警官隊が殺害し、なかには個人的な理由や金品目当てもあった、といわれています。今年 2 月 25 日、国連特別報告者フィリップ・アルストン氏が報道声明を発表。ムンギキ容疑者などが超法規的に殺害されているのは深刻な人権侵害であること、ムンギキ問題の解決にもつながらず、として強く批判しました。

同日付の『DAILY NATION』紙には、警官によるムンギキ・メンバーとその家族の惨殺を証言した関係者の男性が、暗殺された記事が掲載されています。翌、26 日付の同紙の一面には、「警察暗殺部隊の恥」という見出しとやぶの中に捨てられた服の写真が大きく載り、ムンギキ容疑者の殺害が報道されました。

6 月 3 日、ジュネーブの国連人権委員会に出席したケニア政府代表団は、政府の方針ではないとしながらも、容疑者を違法に殺害した警官の存在を認めました。

6 月 8 日以降の『Nation』紙では、アフリカ諸国がアルストン氏による批判を不十分な調査による「内政干渉」として、彼の退任を求めている、との記事も大きく扱われています。また、ケニアの代表団は、氏の声明は、連立政権を分裂させる意図があり、状況をより不安定にさせる、との批判を発表しました。

現在も、ムンギキと警察の衝突で、マタウの運行はひんぱんに麻痺。ムンギキによる住民の殺害も続きます。ビジネスも影響を受け、ムンギキ問題はケニア人の生活に影響を与えています。政治の指導者が、法に則って治安を回復し、国民の生活が安全かつ安定することを切に願っています。

2009 年 3 月[第 46 号]

2008 年のケニア概況 4 月に連立政権が誕生、10 月には選挙後の暴力に関して報告

ケニアの 2008 年は、前年末の総選挙を契機に起こった大規模な騒動から始まりました。対立していたキバキ氏とオディンガ氏は、アナン元国連事務総長らアフリカ人リーダーの仲介によって、4 月、大統領と首相に就任。半数の国会議員が閣僚となる連立政権が誕生しました。それまでに千数百人が亡くなり、数十万人が生活する場所を追われたといわれています。貧困層を中心とした住民による集団化した暴力や騒動といった事態は収束し、選挙前の「平穏な」状態に戻りました。

そして、以前と変わらず、政府高官が関与する不正への疑惑が、次々に表にでてきています。一例は政府高官が関わるメイズの不正取引です。今回の騒動で主食のメイズの作付けが穀倉地帯ですすまなかったという状況に干ばつが重なり、収量が大幅に減少して、メイズの価格は高騰しました。貧困層の生活が逼迫している中で、巨利を得たことが取りざたされています。また、騒動中、それ以後も、治安関係者によって法的な正当性が強く疑われる住民の殺害が相当数あるといわれています。町の中では、交通取締りをしている警官が、シートベルト不装着といった理由をみつけて、賄賂を要求する行為など、むしろ露骨になっているという印象です。

10 月 15 日に、選挙後暴力究明委員会による報告が大統領に提出され、すぐに公開されました。この中で、現職の官僚、国会議員や実業家などが、騒動を扇動したり、資金提供を行ったりしていたことが、当事者の氏名を伏せた形で報告されています。そして、このような犯罪について「不罰則の文化」が形成されてきたことを指摘し、法的な処罰の対象となるよう提案しています。第一義的には、ケニア国内で特別法廷を設置して、当事者を裁判にかけること。一定期間内に達成できなければ、当事者名や証拠書類をオランダの国際刑事裁判所に提供して、裁判を実施するよう求めています。

これに対して、キバキ大統領とオディンガ首相は、国内特別法廷の設置に同意したのですが、設置のための憲法改正案は国会で否決されました。国会議員の「不罰則の文化」維持の動きとも思われますが、適切に裁けるのか、というケニアの司法に対する強い不信感の表明でもあるようです。

一進一退という状況ですが、この騒動の究明だけでなく、特権に守られた政府高官、公務員などによる不正や暴力行使を、抑制する努力が行なわれていることは確かです。その結果に期待しています。

2008 年 12 月[第 45 号]

さようなら、バリー・アーケードのキオスク

調整員 橋場美奈

CanDo ナイロビ事務所にかかわったことのある人なら、誰もが知っている、バリー・アーケード(ショッピング・センター)横のキオスク(小規模な店)。11 年前、設立準備を進め、隣の高層アパートに事務所*を置いたときから、そこにあった「チェアマン」と呼ばれる安食堂のチャパティやチャイの味を、おそらく全ての旧・現スタッフ、インターンが知っている。

9 月末、この食堂をはじめ、軒を並べていたキオスクが、ナイロビ市役所によって、いきなり立ち退きを命ぜられ、即、取り壊すことを強いられた。もともと基礎構造もなく、木の継ぎはぎでできた掘立小屋だったので、一瞬にして取り壊しは行なわれ、バリー・アーケードの様相は一変した。

「チェアマン食堂」では、チャパティと豆・野菜のおかずのセットが、ここナイロビでも今時では安い、30 シル(約 40 円)で食べられた。バリー・アーケード界隈の職人やドライバーなどのケニア人で溢れかえって、活気があった。ケニア人スタッフのエバンスだけでなく、日本人もよく利用した。値段もさることながら、仕事に忙殺される毎日、この食堂に立ち寄ると、私は彼らの様子を見ているだけで元気をもらったように思う。

キオスクや野外で商いを営む人たちは互助的なグループを形成している。「チェアマン」は、ここのキオスクのグループの「議長さん」の店だった。取り壊した後、1 か月程は、まさに「ジュア・カリ(強い日差し)」として、完全に野外で営業

していたけれど、故郷に帰ってしまった。何とか生きていくだけの糧を得ていた人々が職を失い、行き場を失っていることだけでなく、これまで助け合ってやってきた人たちが散り散りになったことにも、私は憤りを感じる。

立ち退きはバリー・アーケードの話だけでない。最近、ナイロビ中いたるところでキオスクが取り壊されている。ナイロビ市内の美化計画のためだという。キオスクの人たちは、これまでナイロビ市役所に営業許可料を払い続けて、商売をしていたことを考えると、何とも不条理である。それでも、市役所とのいたちごっこのように、その目をかいくぐりながら、必死に商売している人たちもまだいる。

キオスクがあるのはスラムの中だけ、となる日は近いのだろうか。市内にキオスクがなくなったら、ナイロビの魅力は激減する。バリー・アーケードのキオスクに通った日々を振り返り、そう言い切れる。

* 2003 年にバリー・アーケードから少し離れた事務所に移転。今年初めからの事務所は、それよりも近いところにあります。

2008 年 9 月[第 44 号]

全国 300 以上の高校で暴動

調整員 エバンス・カランガウ／インターン 小山弥里 訳

ケニアでは高校での暴動は珍しくありません。例えば 2001 年には、およそ 250 件の暴力的・破壊的なストライキが起こっています。しかしながら、今年は 2 学期(5 月～8 月上旬)の間だけで 300 以上の高校で暴動がありました。しかも、学校に放火するという、これまでにない事件が起こっています。ナイロビ市内の高校では、燃やされた寮で男子学生が 1 人亡くなりました。また、学生寮の焼失の被害が、2000 万シリング(約 3300 万円)に以上にのぼった高校があります。暴動が起こったのは、ケニアにある全高校の 0.4%ではありますが、深刻な問題です。

学生たちの行動は、教育法や子ども法によって体罰が禁止され、過保護になっているために起きたのではないか、という議論を保護者や教育者はしています。体罰を復活させるべきだ、という意見の一方で、学生への虐待や体罰は実際に行なわれていて、それが原因になったのではないか、という意見もあります。ずさんな学校運営、時間管理のまずさ、学校資金の乱用、施設の不備、過重なカリキュラム、厳しい試験、物理・化学が必須科目になっている負担、セクシャル・ハラスメント、上級生のイジメなども引き合いに出されています。また、学生に携帯電話が普及していることが、騒動を急速に拡大させた要因として指摘されています。総選挙時に約束された高校無償化のための資金が、政府からいまだに交付されていないことへの不満もあげられています。総選挙後の暴動の影響も大いにあります。今回の暴動での火炎びんの使用、ガソリンを使っでの放火は、騒乱での大人たちの行動を真似たといって間違いはありません。避難民の子どもを多く受け入れた地域では、特に見られます。

今後の対策として、学生と保護者との関係の改善、宗教教育の重視、必須科目の選択化、学校運営への生徒の参加、カウンセリングの再導入、クラブ活動の活性化などがあげられています。また、学生の携帯電話の禁止、テレビやビデオを装備した豪華スクール・バスの禁止なども議論されています。教員については、全員へカウンセリングの在職研修を実施することや、5 年ごとの学校の異動などが提案されています。また、過重な学習を強いられている学生に休みを与え、保護者とふれあう時間をつくるために、休校期間中の授業は禁止されました。当会のムクル・スラム群での活動は、許容される帰省先での補習の範囲との理解で実施しました。

2008 年 6 月[第 43 号]

騒動後の調停と結果

調整員 エバンス・カランガウ／インターン 西森光子 訳

2007年12月27日の総選挙で、選挙管理委員会は現職のムワイ・キバキ氏(PNU—国家統一党)が大統領に当選と発表しました。それに対し、ライラ・オディンガ候補が率いる野党、ODM(オレンジ民主主義)は正当性について抗議。どちらも勝者であると主張し、血を流す暴動が引き起こされました。ケニア国内の混乱は国際的な関心を集め、調停のために潘基文(パン・ギブン)国連事務総長(2008年2月初めに訪問)をはじめ、海外から要人がナイロビ入りしました。

早い段階の2008年1月初旬、アフリカ連合(AU)議長のジョン・クフォー氏(ガーナ大統領)と南アフリカのデズモンド・ツツ司教、次に3人のアフリカの元・前大統領が訪れました。しかし、成果をあげられず、ベンジャミン・ムカパ前タンザニア大統領を除きケニアを離れました。1月下旬、AUに委ねられ、前国連事務総長のコフィ・アナン氏をムカパ氏らが補佐する代表団が、和平調停に向けて動き始めました。暴力の停止、権力の分配による政治的解決、そして危機の根本原因である長期的課題の解決を主要な議題にあげ話し合いを重ねました。

2月28日、キバキ PNU 党首とオディンガ ODM 党首は、首相職の新設を含む、連立政権の協力に関する合意に署名しました。PNU/ODM-K(PNU とオレンジ民主運動ケニアの連合)と ODM の間で組閣が進められ、省庁の数や大臣職を巡ってもめた末、4月13日、キバキ大統領は42人の閣僚を任命しました *1。オディンガ首相とカロンゾ・ムシオカ *2副大統領(ODM-K 党首)の間で、難しい両者の立場をめぐり、衝突が起きています。

組閣後、ナイロビなどで「ムンギキ」と呼ばれる集団による暴力行為が激しくなり、交通機関や商業活動を麻痺させています。ムンギキは、共通した背景や考え、社会への不満を持つキクユ人の若者たちで構成されたギャングのような組織です。彼らの多くは、職も土地も持つことができません。「連立政権で自分たちの要求はこたえられなかった」と主張しています。

5月に入り、政府は国内避難民の帰還を始めると発表。安全の面での懸念とともに土地所有の問題があがっています。これは調停で合意された、解決すべき長期的な課題のひとつ *3 です。

*1 2007年12月27日の選挙で選出された議員数は207人

*2 大統領選では第3の候補。2008年1月8日発表の内閣で、副大統領に任命。

*3 ほかに、貧困と不平等、失業問題(特に、青年に多い)への取り組みなど。

2008年3月[第42号]

2007年のケニア概況 年末の総選挙から暴動が発生

2007年のケニアは、格差の問題を伴いつつも、この数年来の経済の成長が継続し、好況感がありました。

高級な集合住宅の新築が目立ち、街を走る乗用車の質がよくなり、量も増え、高級レストランにケニア人が多く食事に来るようになりました。それまでのごく一部の富裕層と大多数の貧困層からなる社会の状態から、中流層が大幅に増えて、目立つ存在になったように思われます。一方、貧困層の暮らしが大きく改善された様子は見当たりません。

2007年12月27日の総選挙では、現職の大統領、ムワイ・キバキ氏(国家統一党-PNU)と有力とされているライラ・オディンガ氏(オレンジ民主運動-ODM)という主な候補二人には、その主張する政策に大きな違いはありませんでした。

事前の世論調査での支持率が拮抗していたこともあり、民族グループを支持基盤とし、相手民族グループを非難する戦術が横行しました。また、他の民族グループの多くも、2大グループのいずれかと明確な形で連合しました。

そして、12月30日、キバキ氏勝利の選挙結果の発表に対する不満を引き金に、各地で暴動や襲撃が発生し、時間とともにそれらへの報復も発生し、民族対立の様相を呈した混乱へと展開しました。

民族間の格差による対立といわれますが、対立を先導しているのが、それぞれの民族のなかの富裕層で、混乱の中で暴力の被害者となり、加害者ともなっているのが、それぞれの貧困層であるようにもみえます。

この混乱で、ケニア経済の停滞、国家財政の逼迫、さらに国際援助の縮小などが予想されます。その中で、中流層

が、一旦獲得した経済的な豊かさを維持しようと努力することが、貧困層のさらなる貧困化につながるのではないかと心配されます。

現在、このケニアの混乱を収束させるために、国政レベルでの和解と権力の分掌が話し合われています。これを出発点として、富裕層の和解のみにとどまらず、民族グループを横断した貧困層全体の安全の保障と貧困の解消につながる政策、それを支援する開発援助の実現につながってほしいと思います。貧富の格差縮小が、問題の根本的解決にとって不可欠だと思います。

2007年12月[第41号]

ケニアの2007年総選挙

代表理事 永岡 宏昌

ケニアでは、5年に一度、大統領、国会議員、地方議員の選挙を一括して実施します。今回の総選挙は、12月27日が投票日となり、現在、本格的な選挙戦が展開されています。

前回の2002年総選挙は、25年間も大統領職にあったモイ氏が引退を表明しながら後継者指名を行なった政治手法に反対して、有力政治家が野党連合、国民虹の連合(NARC)を形成して、キバキ政権を樹立しました。

複数政党制を再導入(*)後に行なわれた1992年、97年の総選挙が、深刻な暴力をとめない多くの犠牲者をだしていたことから、前回の総選挙も治安悪化が心配され、緊張した状況でした。しかし、平和的・民主的な選挙が強く意識され、概して平穏・公正な総選挙が実現しての政権交代でした。

今回は、この政権交代を実現した有力政治家が、5年の間に分裂を繰り返して、キバキ、オディンガ、ムシオカの3氏が、有力大統領候補として選挙を戦っています。

キバキ大統領(国家統一党-PNU)は、前回公約としていた与党政治家、公務員の汚職問題の解消をほとんど実現できていません。けれども貧富の格差を伴いながらも経済は好況で、ナイロビでは中流階層が着実に拡大している感があり、政権に対する社会不満は総体的なものとはいえないようです。

一方、対立候補のオディンガ氏(オレンジ民主運動-ODM)は、社会矛盾の抜本的改革を主張する実力政治家で、特にケニア西部で圧倒的な支持があります。

第3の候補ムシオカ氏(オレンジ民主運動ケニア-ODM-K)が、どちらかの候補と協働しないかぎり、現在の予想では、キバキ氏とオディンガ氏とは僅差で投票にいたるようです。

これまでのところ、前回の選挙とは比べられないほど、トラブルや緊張感も少なく選挙戦が推移しています。しかし、僅差による勝敗の決定は、緊張がつきもので、突発的な暴力の発展も心配されます。

この2007年総選挙を通して、ケニアの平和的、民主的な政治が一層定着してほしいと思いながら、事態の推移を見守っています。

*1960年、ロンドンでのケニア制憲会議後、アフリカ人側で2党が結成。1963年の総選挙でケニア・アフリカ人民族同盟(KANU)が大勝。同年、独立。64年、共和制へ移行、KANU党首ケニヤッタが大統領就任。78年、モイ副大統領が第2代大統領に就任。82年、憲法を改正し、事実上のKANUの一党制を明文化。1991年、複数政党制を再導入。

2007年[第40号]

市内のムンギキと台所のねずみ騒動

教育専門家 中村 由輝

キバキ大統領が就任したのは、2002年12月30日。今年の12月、大統領選挙と国会議員選挙が予定されています。

総選挙の年、ナイロビ事務所にはいつも緊張感が走ります。その理由は、選挙に絡んでケニア国内の治安状況が悪化することが多かったからです。でも、前回の総選挙以来、状況は変わりつつあるようです。「命を懸けた政治」から、「数の政治」へと変わったのでしょうか、表立った政争による治安の悪化は、今のところそれほど心配ないようです。

そんな状況の中、ナイロビ事務所では、大きな騒動が二つありました。一つは、ムンギキと呼ばれる集団による事件が市内で数多く起きたことです。

ムンギキは、ケニアのマフィアのような存在で、その規模は100万人とも言われていて、政治家との関係も取りざたされています。ムンギキを取り締まろうとする政府の方針に抵抗するように、お金の取立てを拒否したマトゥ業者や取締りの警官が、ムンギキの犠牲になる事件が多発しました。事件に巻き込まれて命を落とした市民も、多数にのぼりました。

8月に入り、事件の発生を聞かなくなった頃、ムンギキの指導者が逮捕されたとのニュースを耳にしました。今のところ落ち着きを見せていますが、問題は根本的に解決したのでしょうか。不安は消えません。

もう一つは、平和な騒動。台所にねずみが住み着いていたことです。

みんなが大事に食べているエジプト産短粒米を餌に、ひっそりと台所で暮らしていた様子。騒動の発端は、時折する物音や影に悪い予感がして、お米を片付けたことです。餌を奪われたねずみが、夜な夜な暗躍し、果物やパンや粉をかじるだけでなく、ドアに通路を作る工事まで取り掛かり始めてしまいました。

台所にある食料を徹底的にしまい、住処になっていそうな場所の掃除を始めたとき、ねずみとの遭遇。丸々と太ったねずみは、住処を追われて冷蔵庫の下に隠れてしまいました。ねずみを退治するための作戦として、猫を借りてくる案やネズミ捕りを買に行く案にみんなが本気になり始めた頃、開け放したドアから出て行ったのか、ねずみの気配がなくなりました。

こちら落ち着いていますが、一抹の不安が残るナイロビ事務所です。

2007年6月[第39号]

ナイロビのニュースから考えるソマリアのこと

理事 佐久間典子

6月11日午前8時過ぎ、ナイロビの中心街のアンバサダー・ホテル近くで手持ちの爆弾が爆発し、十数人の死傷者が出ました。当会ではムンギ県にレンタカーで行く場合の待ち合わせに決めている場所です。この日、スタッフは公共の遠距離バスで早朝に移動していたため巻き込まれずに、無事でした。

遠距離バスを使う場合は、まず事務所からマトゥ(乗合自動車)に乗って町中に向かいます。その終点から歩く道筋からほど近いところに、米国大使館がありました。1998年8月、アルカイダによる爆破事件で200人以上が亡くなっています。

朝日新聞のウェブサイトの記事(6月11日23時43分)によると、「ソマリア系を含む犯行グループの多数はまだ拘束されていない」とのこと。今回の事件にも「米国などが、ソマリアのイスラム過激派の犯行の可能性を含め捜査している」と書かれています。

1991年以来、全土を支配する統一政府がないソマリアは、ケニアの隣国。「過激派」の疑いがある人間も、武器も、入ってくるのは難しくはありません。そのソマリアで今年1月、ケニア国境に近い南部の村々が、アルカイダが潜伏していると見る米軍により空爆され、多くの村の人たちが犠牲になりました。

前月、2006年12月には、エチオピアがソマリアの暫定連邦政府軍を支援して進軍。首都モガディシュを制圧して

いたイスラム法廷評議会軍を敗走させ、ソマリア南部をほぼ制圧しました。約 20 年前、オガデン地方をめぐる紛争で、ソマリアはエチオピアに敗北。そのエチオピア軍の駐留が続く 3 月末から 4 月初め、モガディシュにおいて、エチオピア軍とイスラム勢力の戦闘がありました。4 日間で 1000 人以上が死傷したといわれています。

ケニアにおいて、2004 年、ソマリア暫定連邦議会が発足、翌年、暫定連邦政府が設立、その年にソマリア入り、と少しずつ進んできた平和への動きはどうなるのでしょうか。

かつてソマリアには 4-4-4-4 制の教育制度がありました。それが壊れてしまって 16 年。内戦が始まったとき生まれた子どもは、のびのび学ぶことを知らずに、高校生の年齢になります。1 日も早く、ソマリアに平和を、そして子どもたちに学ぶ機会を、と祈ります。

2007 年 3 月[第 38 号]

2006 年のケニアの概況 -好景気の中、貧富の格差が拡大しています

調整員 エバンス・カランガウ／橋場 美奈

好景気に沸くケニア。政府発表によると経済成長率は 5.8%とのこと。貧困にあえぐアフリカ諸国の中では、比較的優等生といわれるケニアの位置は揺いていません。

しかし、人々の生活は、中流層の伸びに対して、貧困層の生活は、物価の高騰やスラムの再開などでより苦しくなっています。貧富の格差拡大が、ここケニアではますます深刻な問題です。

2006 年、スラムや路上マーケットでどんどん再開が進みました。中でも大規模な変化は、ナイロビの南西に広がる最大のスラムであるキベラで起こっています。古いバラックが取り壊され、一般市民の月給並の家賃を課す高級アパートが建設されています。

南東にあるムクル・スラム群(当会が補習事業を行なっているスラム)は、現金収入を求めて地方から移住してくるカンバ人に加えて、キベラを追われた人たちやなどで、スラムの規模がどんどん拡大しているようです。

また、路上マーケットも、市当局による取り壊しが行われ、変わって立派な市場が建設されようとしています。場所代を払うことができない人たちは店を出すこともできなくなり、生活手段を変えざるをえません。

2007 年は総選挙の年。2006 年、キバキ大統領が推進する憲法改正の反対に成功した、連立政党の ODM(オレンジ民主運動)には、大統領の席を狙う候補が 8 人います。その中でも有力とされているのが、ライラ・オディンガとカロンゾ・ムシオカで、誰が党の代表になるのか目が離せない状況です。

一方、40 名の大臣というケニア史上最大の内閣を率いるキバキ大統領も 2 期目の大統領職に挑戦することを宣言し、総選挙をにらんで、すでに激しい戦いが繰り広げられています。

総選挙の前には票を狙った政策があちこちで見受けられます。公務員の昇給・年金増額や高校の無料化実施が今回の目玉となっています。しかし、公務員ではない国民や、無料化された小学校を終えられない子どもたち(半数以上)を持つ親にとっては、これらの政策はほとんど無縁。中流層を対象を絞った政策だということが、如実に現れているようです。半数以上を占める貧困層にいる人たちに、経済発展の恩恵がもたらされるのは、いつになるのかわかりません。

2006 年 12 月[第 37 号]

ケニア人スタッフから「ぼくは農民」との言葉

調整員 橋場 美奈

10 月末、突然の雨季の到来。日本の四季のように、徐々に展開する季節の変化ではない。少し前まで、現場は砂

ほこりが舞う乾いた地だったが、今は見渡す限り、草木が青々としている。

そのしばらく前、現地の人々が雨を待ちわびていた時期に、ムイ郡在住の CanDo のケニア人スタッフたちが、「1週間の休暇がほしい」と申し出た。雨季の本格的な農作業に入る前の準備、「シャンバ・ワーク(畑仕事)」のために必要だという。

20代の助手がこの件を出したとき、「畑を持っているの」と何気なく聞いた。

「何を言っているんですか。僕は農民です」と切り返された。その言い方は誇らしげだった。

CanDo で働き始めた昨年、独立した自分の畑を持ち、農作業を始めたらしい。今年、既に植えたのは、メイズ(白トウモロコシ)とカウ・ピース(ササゲ)。その他にも、豆類やクンデと呼ばれる緑の野菜を作る予定だ。これらは自分で食べる。もし収穫量が多くて余るようなら売る。

ケニア人調整員は、畑仕事のほかに、家畜(ヤギ・牛)を飼い、これも収入源。また奥さんが村で雑貨屋を営んでいる。

CanDo のケニア人スタッフは、毎月一定の収入があり、現地の基準で言えば高給取りだ。でも、生活の糧は CanDo の給与だけでない。村の人たちの暮らしの基盤と同様、分散しているようだ。

一方、ナイロビ在住の人たちはどうだろう。いつも利用するタクシー運転手に聞いた。

「自分では畑仕事はしない。昔、ナイロビ市内に畑を持っていた人も、家を建てて貸した方が金になるので手放した。食べ物もすべて現金で買うから大変」

物価の高いナイロビで、すべて購入するという状況の大変さは、想像に難くない。彼は小売店ではなく、「農民市場」と呼ばれる卸市場で、安価な穀物や野菜を買うことにしているらしい。

しかし畑仕事による自給自足も、収入も、天候しだい。去年は干ばつに見舞われた。今年は逆に降雨量が多く、川が氾濫し、洪水が起こっている。

「このままだと畑がだめになるかもしれない」と助手も心配そうだった。雨の状況については、また、別の機会にお知らせできれば、と思う。

2006年9月[第36号]

4年ぶりのケニア

調整員 橋場 美奈

時間を置いて、再び同じ場所を見てみると、その場にずっと居続けると気がつかない変化を、より鮮明に感じる事ができるのではないかな。

最初に CanDo のインターンとして、ナイロビに着いたのは 2000 年のお正月だったので、それから早 6 年半。2 年後、短期の調整員として派遣され、今回、4 年ぶりに戻ってきたケニアでは、「変わった」という発見が少なからずある。

特に印象を変えたのは、やはり通信産業。携帯電話、ネットカフェの出現。それから、昔はムズング(外国人)御用達だった中・高級レストランや、サリット・センターなどの高級ショッピング・モールに、ケニア人の姿が増えたこと。2000 年には、ほとんどいなかったと思う。

今、ケニアはバブル真っ盛りなのではないか。ナイロビの街は建設ラッシュ。中層ビルの建設現場を車窓からよく見かける。新しいショッピング・モールも、次々と出現。

ケニア人調整員に、どんな変化があると思うか、聞いてみた。「ジュア・カリ(Jua Kali)」の意味が変わったという。「強い日差し」というスワヒリ語で、野外の商いなどのインフォーマル・セクターを表現していた。今は、オフィスを構える、いわゆるベンチャー企業を指すようになってきた。そう世界銀行のレポートにも書かれている、と教えてくれた。特に、建設産業、通信、音楽などのエンターテインメント産業が雇用を創出しているという。

それから、アスレチック・ジムがいたるところにできて、ケニア人が汗を流しているらしい。都会のケニア人は、フライ

ド・ポテトなどジャンクフードばかり食べて、ハイカロリー摂取。その結果としてかかる成人病を気にして、運動に励んでいるとか。

ナイロビだけでなく、ムインギの町も、変わったと思う。まず、夜も明るくて、道が良く見えることに驚き。昔は真っ暗でよく転びそうになった。店の数も格段に増えたような気がする。

村には女性たちの姿が本当に目立つ一方、男性は少ない(以前も女性が多かったのかもしれないが、ナイロビでの仕事を中心だったので、ムインギで浮かぶのは教員と役人の顔ばかり)。好景気は人の流れも活発化させるという印象を受けた。たくましく、なんとか機会をつかもう、生かそうという気運。そのような受け止め方をするのは、3回目の「1か月目」だからだろうか。

2006年5月[第35号]

担当して4回目の会計監査

調整員 藤目 春子

現在ナイロビ事務所では、インターンが経理作業(現金出納や帳簿作成)を担当しています。そこで記録されたお金の動きについて、記録に誤りがないかどうか、また、お金の動きにおかしなことがないかどうかを確認するのが、管理の仕事を担当する私の役目です。日々行なわれるこうした経理・会計業務の総まとめが、年1回実施している監査です。

今年2月も、また監査の時期を迎えました。日々の会計管理作業があっても、監査の準備は大変です。1年間の会計帳簿情報を整理し、伝票(会計証憑)原本を全て確認します。記録に間違いを発見すると、ため息をつきながら修正。数字が全て合い、書類が全て揃ったら、監査準備が終了となります。

終了となる日が見えてきたら、監査を開始できそうな日のあたりをつけて、監査法人へ電話をし、監査の日程を予約します。日程が決まったら、何が何でもそこまでに準備を終えなければなりません。

監査当日、公認会計士が当会の事務所にやってきて、私が準備した書類をひとつずつ確認していきます。一所懸命準備をしても、やはりまだ間違いが残っていたりします。会計士に指摘されると、「いやー！」と叫びながら、修正作業をします。

また、準備中に見つかった間違いや疑問点などについて、ひとつずつ説明して、どのように修正、あるいは対応すればよいのかを指導してもらいます。

私が CanDo で監査を担当するようになって、今年で4回目。年々慣れていき、今年は1日半で監査が終わりました。

準備した書類を見せ、間違いについての対応相談を最初にしたら、「あらら、僕の仕事をやってくれているんだね」と言われました。そして、「君の提案通りで問題ないから、書類も全て修正して僕にちょうだい」と。指示された作業をしている間に、同時並行で会計士からの矢継ぎ早の質問に答えなくてはなりませんでした。

本番が終わると、私にとって監査は終わったのも同然です。監査法人が作成する監査報告書の確認と、報告書への署名のみなので、のんびり構えて待っているだけ。3月12日、7ページの監査報告書が届きました。永岡代表と一緒に目を通して、間違いがないことを確かめ、ふたりで署名をしました。

5月、この仕事から離れる予定です。今は、どうやったら次の人が少しでも理解しながら作業を進めていけるのか、情報の残し方に頭を悩ませています。

2006年3月[第34号]

2005年のケニア概況 憲法改正案が国民投票で否決され内閣を解散

長期政権だったモイ大統領に代わり、連立政権である国民虹の連合(NARC)政権が 2002 年末に誕生してから、2005 年末で 3 年が経ちました。

政権交代のなかで議論され、国民が変化を期待していた課題に、解決のめどが立たなかった 2004 年(2004 年のケニア概況参照)。それに対し、2005 年はどんな 1 年だったでしょうか。

まず、課題の一つが憲法改正でした。モイ政権末期には、憲法改正によって総理大臣職をつくり、大統領の権限を縮小することが、当時の野党によって主張されていました。

しかし、野党だったキバキ氏が大統領となります。憲法改正の会議では意見が統一できないうちに、結局、強大な大統領を維持する改正案が作成され、国民投票に問われることになりました。

国民投票は 11 月 21 日に無事、実施され、改正案の否決という結果が出ました。その結果を受けて、大統領は全閣僚を解任。12 月、新任しました。

大統領の権限を縮小するために憲法を改正するという当初の公約は、実現されませんでした。しかし、政府も国民も、大きな混乱もなくこの結果を受け入れた点では、ケニアの政治的な成熟度を示したと言えます。

キバキ政権の、もうひとつの重要な公約が、汚職追放です。しかし、2004 年に、キバキ政権になってからの大臣や高級官僚による汚職の疑いが、国防・治安部門の資機材調達などを中心に次々と出てきました。

2005 年はその真相解明と責任追及が続きました。国民からの圧力も高まり、取調べが続けられるなかで、2006 年に入って副大統領まで取調べを受ける事態となり、また、2 名の大臣の辞職につながっています。

こうした汚職に対する国際社会の反応は厳しく、世界銀行をはじめ多くのドナーが、ケニア政府の汚職を理由に、ケニアへの資金供与を見合わせています。

このような事情を背景に、キバキ政権下で議論されてきた無償医療制度も、国会を通過したにもかかわらず、大統領によって 2005 年に否決されました。

2003 年に政権が取り組んだ無償初等教育は、現在も継続されていますが、社会保障をめぐる状況は厳しさを増す 1 年でした。

2005 年 12 月[第 33 号]

憲法改正案の国民投票の結果

総務助手 アントニー・ワイナイナ / 調整員 藤目 春子

2005 年 11 月 21 日、ケニアでは憲法改正案の国民投票を実施。治安の悪化が心配されましたが、政権が交代した 3 年前の総選挙同様に、ほぼ平穏のうちにすみました。

モイ第 2 代大統領(1978 年～2002 年)は 1982 年に一党制を法制化し、独裁を続けていました。91 年に複数政党制が再導入されましたが、92 年、97 年の総選挙で与党が勝ち、変わらず大統領は権力を濫用していました。状況を変えるには、「首相を創設して権限を付与し、大統領の力を縮小させる」ことをポイントにした憲法改正しかない—それが野党の結論でした。

2002 年、モイ大統領は、またさまざまな圧力から、憲法検討諮問委員会を招集し、10 月にボーマス・オブ・ケニアで最初の国民会議が開かれました。当初、憲法を改正して総選挙を行なうとしていましたが、「時間切れ」として会議は解散され、総選挙が実施されました。大統領が後継者を指名したその選挙では野党が勝ち、キバキ政権が誕生しました。

選挙時に「憲法改正」を公約に掲げていたキバキ第 3 代大統領は、ボーマス会議を復活させます。「大統領と首相の関係」「地方分権」といった権力分散が問題になりました。意見を統一できないまま、2004 年の第 3 回会議を経て、「大統領の権力縮小」と「首相の分限」が入ったボーマス案が作成され、議会へ提出されました。しかし、一部議員に

よる首相の権限を縮小する修正案が通り、それを受けた憲法改正案を法務長官がまとめて、国民投票に問いました。

ボーマス案では、「首相は、最大与党の党首」と規定し、「内閣は、首相が指名した候補を大統領が任命」としていました。しかし、憲法改正案では、「首相は、大統領が任命」し、「内閣は、大統領が(首相の指名なしに)任命」することになっていて、首相は象徴的な地位に過ぎません。「強力な大統領」が復活しています。このほかの争点だった地方分権や、宗教裁判所、土地改革なども、原案とは内容が異なる形で改正案に入っていました。

けれども、大部分のケニア人は、憲法をどうするかというよりは、「キバキ大統領の政治に賛成か反対か」ということで、投票を行なったようです。そして、反対派が圧勝。大統領は、結果発表後すぐに、その結果を受け入れると宣言しました。しかし、翌日内閣を解散し、12月7日に発表された新内閣からは反対派大臣がはずされていました。また、任命された大臣・副大臣の多くが就任を拒否していて、今後の動向が懸念されています。

2005年9月[第32号]

ムクンガ氏を悼む

調整員 藤目 春子

知らせは1本の電話でした。いつもの携帯番号へかけたのに、知らない人の声でした。ムクンガ氏と話したいということ、義理の息子だというその人は言いました。

「ムクンガ氏は昨日(2005年5月23日)亡くなった。しばらく病気だったんだ」

ムクンガ氏は、当会環境事業専門家として、1999年からずっと働いてきました(会報第13号で紹介)。私は2000年7月、環境事業が立ち上がった直後にCanDoに加わり、1年半ほど環境事業を主に担当していました。

ヌーの現場へ行くときは、ほとんどいつも、ムクンガ氏と一緒にでした。たくさんの時間を一緒に過ごしました。赤道直下の太陽が照りつける中を、カラカラになりながら、現場の道をテクテク何時間も一緒に歩いたこともあります。道すがらしたいろいろなおしゃべりは、どれも忘れてしまいました。でも、ムクンガ氏を身近に感じていたあのときの空気は、今もしっかりと心に残っています。

ムクンガ氏と一緒に事業を作っていくことは、必ずしも楽ではありませんでした。ムクンガ氏はそれまでの長い経験や自分の思いから、環境事業に対して強いものを持っていました。それは必ずしも当会の方針と合うものではなく、その度に辛抱強く話し合う必要がありました。それは決して楽でも楽しくもないことでしたが、話し合うことのできたムクンガ氏の人柄を、私は尊敬しています。自分の娘といってもおかしくない年齢の、何も分かっていない小娘の言うことに、反論することはあっても、聞く耳を持たないことはありませんでした。私が一度、長期の一時帰国をしていたとき、私とは議論ができたといってムクンガ氏が私のことを懐かしがっていたと、他のスタッフから後で聞いたことがあります。話し合い、一緒に事業を作っていたことを、私は感謝しています。

私はまだ、ムクンガ氏が亡くなったことを受け止められていません。10年前に父親を亡くした私にとって、おじさんと呼んで親しんでいたムクンガ氏は、いつの間にか私の中で父親のような存在になっていたのかもしれない。その死を受け止められるようになるには、まだまだ長い時間がかかりそうです。

心より、ご冥福をお祈り申し上げます。

ジャフェス・キマンジ・ムクンガ

ダルエスサラーム大学で植物学・動物学を専攻。卒業後、軍隊で11年を送る。退役して、国連、NGOなどで環境分野の仕事に従事。享年54歳。

2005年5月[第31号]

ケニアは今、3～5月の「大雨季」が終わろうとしています。11～12月が「小雨季」です。「大小」といっていますが、英語では「長短」で、降雨量が多いのは、小雨季のほうです。乾燥している CanDo 活動地のムインギ県でも、この時期は雨がかなり降り、乾季には水のまったくない涸れ川(季節河川)も、たくさん水が流れます。

そのひとつ、ムインギ県のグニ郡グニの町にある幅 10～20メートルの涸れ川は、雨季は危険な場所となります。過去に何度も人が流され、2002年12月の大統領選挙のときは、投票用紙を積んだバスが橋から落ち、川底の砂地にはまりました。

この橋は、川底を鉄筋コンクリートで高くしたもので、下を水が流れるのではなく、橋の上を水が流れます。昨年、この橋にどこかの資金がついたのか、業者がやってきて、資材も全て外部から持ち込み、何やら工事が始まりました。橋の幅を広げようとしていたようで、補強もねらっていたとも思われます。

この工事が完成しないうちに、前回の小雨季はやってきました。そして、本格的な降雨となる前に、川に水が流れたときに工事中の橋の一部が流されてしまいました。

「雨季の前までに終わらせなかったからだ」という声が出ます。また、「きっと、セメントに対して砂をたくさん混ぜ過ぎて、コンクリートの強度が弱かったのだろう」という見方もあります。高価なセメントをたくさん使わず、予算より低い工費で仕事を終えて、その差額は施工者の元に入ったのでは、という疑念です。

橋の壊れた部分で、川の流れが変わり、激しくなったため、相当水が引くまで、車の通行ができなくなってしまいました。少し先には、川底が少し高くなっていて、水かさも膝下で流れも緩やかなところがあります。車が立ち往生しているのを横目に、砂地を住民が安全に歩いて川を渡っていました。けれども、車で渡ろうとすれば、タイヤが埋まってしまいます。

実は、11月に当会の他の調整員が乗った車も立ち往生しました。そのときに、付近の人たちから情報を集め、また、同行していた建設専門家から橋の評価などを聞きました。調整員の報告によると、施工者が受け取った額は経費の4倍になると思われるそうです。地元選出の国会議員が、この件を知って激怒し、その力で補修が進められ、現在は使えるようになっていると聞いています。

2005年3月「第30号」

2004年のケニア概況 キバキ政権の誕生から2年、課題解決のめどがつかず国民に不満

2002年12月末に、これまで長期間政権を維持してきたモイ大統領に代わって、キバキ大統領が選ばれ、連立政権である国民虹の連合政権(NARC)が誕生しました。

2004年の末で、2年になります。政権交代のなかで、議論され、国民が変化を期待していた課題が、なかなか解決のめどがたたずに、国民の不満が膨らみつつあるように思えます。

まず、モイ政権末期に議論されていた大きな課題に、憲法改正があります。

キバキ氏をはじめとする当時の野党陣営は、憲法改正により総理大臣職をつくり、大統領の権限を縮小する主張を行いませんでした。それについて、国民的な合意は形成されていた、といわれています。

ところが、キバキ大統領の出身母体である政党(DP)の国会議員を中心に、反対に大統領の権限を維持する憲法改正が主張されたのです。憲法改正議論は收拾がつかなくなりました。

新政権は、改正を行なう期限を政権発足から100日以内と約束し、その後、2004年6月末まで延長しましたが、憲法改正は実現できませんでした。

このため、モイ政権時から憲法改正の国民的合意形成に中心的役割を果たしてきたガイ憲法制定会議議長が、不満の意を表明して辞任してしまいました。

また、DPを中心に、政党の連合体である NARC を、党員登録を一本化して単一の政党にしようとする動きがあります。NARC 参加政党のなかには、この動きに強く反発して独自の党員登録を行なおうとして、政党間の大きな対立となっています。

汚職の追放も、新政権の重要な公約です。

しかし、モイ政権時代に、警察の法医学研究所を請け負って建設しなかった会社が、新パスポート製造システムを実勢の 6 倍の価格で契約した事実が発覚しました。関与した当時的高级官僚が逮捕されました。キバキ政権になってからの大臣や高級官僚による汚職の疑いが、国防治安部門の資機材調達などを中心に、次々に明らかになっています。国民から、国際社会から、キバキ政権の汚職対策の遅れが非難されています。

キバキ大統領は、「汚職対策は局地的な戦闘ではなく、全面的な戦争である」と国際社会に対して状況への理解を求めています。

2004 年 12 月[第 29 号]

セミナーに求めるものは……

調整員 藤目 春子

皆さんはどんなことを求めて、セミナーやトレーニングに参加しますか？ 情報や技能など、何か自分の役に立つもの？ 新しい人に出会えること？ あるいは、仕事など日常の忙しさから離れ、リフレッシュできること？ ケニアでは、「手当」を受け取れることも、セミナーやトレーニングに参加する大きな魅力となっています。今年の 8 月、全国紙「The Nation」にこんな記事が載りました。

「公務員が、職場の地域以外の場所で開催されるセミナーに参加する場合、今後は『細々した現金支出』に対する手当は支給されない」。つまり、これまでは「手当」として現金が出ていたということです（交通費はまた別の扱いです）。

「ただし、食費への手当として 1 日あたり 1,000 シリングは支給される」と続きます。1,000 シリングといえば 1,400 円程度ですが、物価が違う日本だったら約 1 万円に相当するような金額です。これまでは「細々した現金支出」に対する手当も加わっていたわけです。セミナーの内容への関心の有無にかかわらず、参加したいと皆が望むのも当然です。

こういう「手当」に慣れている行政担当者は、NGO が地域で活動しようとするとき、セミナーやトレーニングが実施されて自分たちが参加することを期待します。

講師として、まとまった額の講師料を稼ぎたいという人もいます。多くは参加者として、手当を受け取りたいということでしょう。その思惑にそわない活動に対しては、「手当をもらえないなら協力しない」という態度に出ることがよくあります。もちろん、全ての役人にいえるというわけではありません。

CanDo は、「地域のために、政府とパートナーとして活動しているのだから、手当は出さない」という方針で活動しています。しかし、活動地のムイギ県に異動で新しい担当者が着任するたびに、何度でも説明しないとイケないのが現実です。それに対して、「手当を出さないならこの地域から出ていけ」と言われることすらあります。

「パートナー」として活動することの難しさを感じる毎日です。

2004 年 9 月[第 28 号]

ムイギの「ミックス・ジュース」

調整員 藤目 春子

「今週もムインギで暇がなくて、フルーツジュースを飲めなかった！」

最近、調整員の口からときどきこんなつぶやきが漏れます。ムインギ県の県庁所在地であるムインギ町は、この2年ほどの間にかなり発展してきています。その変化の1つが、おいしい果汁100%ジュースを冷やして出してくれるお店の出現です。パッション、マンゴ、パイナップル、アボガド、パパイヤの5種類と、好みに合わせたミックス・ジュースがあります。CanDo 活動地のヌー村やムイ村には電気はありませんが、ムインギ町には電気が通っていて、おかげで冷蔵庫もあり、暑い中、冷えたおいしいジュースを飲むことができます。お店で果物から絞って作っているのので、ジュースは新鮮なことこの上なし。調整員に誘われて、おっかなびっくり飲んでみたケニア人コンサルタントたちも、今では大のお気に入り。

このジュース屋さんには、3人の従業員がいます。1人は海岸地方のモンバサ出身。ムインギの人たちが日常使っているカンバ語は話せません(ケニアの国語はスワヒリ語)。1人は海岸とは反対の、ケニア西部のキスム出身のルオー人。そしてもう1人は、ムインギからさらにソマリア国境の方へ150km近く行ったガリッサという町の出身。彼は、半分ソマリ人、半分パキスタン人の血が混ざっているそうです。ムインギからモンバサへ出稼ぎに出る人が多いというのは聞いていましたが、モンバサやキスムといった大都市からこんなムインギへやって来る人たちがいたなんて…。

もう1つ新しくできたお店が、いわゆる「スーパー」。お店に置いてあるものを見てみると、ナイロビをそっくりそのまま持ち込んできたようです。店員は客に品物の説明をするのに大忙し。今までムインギになかったものがたくさんあるからです。

このスーパーはアラブ系の人所有しているビルに入っています。ムインギはもともとカンバ人の土地ですが、ムインギ町ではソマリ人の人口がかなり増えていて、海岸地方に多いアラブ系の人も多く見られます。アラブ系の人たちの多くは裕福で、このスーパーの所有者もアラブ系。ムインギの発展の原動力は、残念ながらカンバ人ではなく、アラブ系のです。

2004年5月[第27号]

マタウ(乗合自動車)改革

調整員 藤目 春子

ケニアで活動する中で、生命にかかわる最も大きな危険は交通事故だろう、と半ば確信しています。ナイロビの街中で、地方への移動中に、しばしば交通事故の現場に遭遇します。犠牲者を目の当たりにすることも珍しくありません。

中でも、定員15人のワゴン車に20人以上詰め込んで時速120km以上で走行する乗合自動車「マタウ」は、スピードが出しやすい郊外の幹線道路では特に危険な存在です。大型バスに乗っているときに、後方から近づいてきたマタウがコントロールを失ってバスの側面に接触し、扉が紙を丸めるように潰れていった光景を鮮明に覚えています。ナイロビの街中の交通渋滞でも、あきれほどの乱暴運転です。急に反対車線に飛び出したり、歩道に飛び込んだり、また、ひとりでも多く客を確保するために、マタウ同士で追い越し競争をくりひろげたりしています。ケニアの国民性を「ポレポレ(ゆっくりゆっくり)」と表現しますが、マタウの運転手や車掌には全くあてはまりません。

このワゴン車タイプは、周辺国ウガンダ、タンザニア、エチオピアでも同じように乗合自動車として利用されています。しかし、定員数は守られ、ずっとゆったりと無理をせずに運行されているように見受けられます。どうして、ケニアばかり危険な状態にあるのか、不思議でした。

新政権はこの交通改革に乗り出し、2004年2月に新しい規則を施行しました。運転手と車掌の資格審査が厳しくなり、車両も時速80km以上のスピードがでないように自動速度制御器を設置、全席にシートベルトを装着が義務づけられ、定員以上に乗客を詰め込むことは禁止となりました。

しかし、延期や中止を期待してか、直前までポレポレとほとんど準備をしていない状態でした。そのため、2月に入って政府が厳格に規則を実施し始めると、マタウばかりでなくバスもほとんど運行できない状況に陥りました。その後、

1 か月ほどかけて条件を満たしたマトゥやバスが順次路上に戻り、これまでに比べると随分安全に運転するようになりました。一方、営業を再開したマトゥやバスが本来より高額な運賃を請求したため、多くの住民が徒歩で通勤するようになりました。マトゥが庶民の足から「上流庶民」のものとなって、乗れない膨大な層ができたのではないかと心配です。安全で、みんなが利用できる公共交通機関が確立することを願ってやみません。

2004 年 3 月[第 26 号]

2003 年のケニア概況 公務員の肅正から「マトゥ」の改善まで、さまざまな取り組み

2003 年は、新政権による諸問題への取り組みがみられました。

第一は、国民の期待の大きさからも小学校の無償教育政策です。その中で特に強調されたのが、校長が保護者からお金を集めることを厳格に禁止したことです。これまで、校長がいろいろな名目で保護者からお金を徴収し、時には不透明な動きもあったことへの対処と思われまます。

また、公務員の綱紀肅正が図られています。それまで日常的だった、警察官が通行中の車の法的な不備をみつけては賄賂を受け取る様子もみられなくなりました。交通整理が雨の中でもなされるように変わりました。クリスマスも休まず仕事につき、独立後で最も平和なクリスマスが実現した、といわれています。

前政権時代からケニアの汚職度合いを毎年調査している NGO によると、国民ひとりが警察官から賄賂を求められる件数は、2002 年の年平均 54 件から 2003 年は 13 件へ減少。大幅に改善はされてはいても、最も汚職が深刻な行政機関であることは変わらない、との報告がされています。また、裁判官 25 人が賄賂を受け取って判決に便宜をはかっていた、として停職処分を受け、そのほとんどが辞職しました。

さまざまな事件の真相究明も地道に続けられています。ひとつは、1990 年代初頭に輸出報奨金の名目で国庫から一企業へ多額の資金が不透明な形で流れた事件について。旧政府高官の関与と政界への資金還流が噂されていました。真相究明のための特別委員会が設置され、3 月からこれまで(2004 年 2 月末)ほぼ 1 年の間に 150 日もの審査会が開催され、毎回の証言記録全文が一般紙に掲載され続けています。

政府は交通問題の解決にも着手。小型のバス、ワゴン車に乗客を詰め込んだ「マトゥ」と呼ばれる乗り合い自動車は、高速で疾走し、無理な追越しで、事故が絶えませんでした。政府は、自動速度制御器と全ての座席にシートベルト装備を義務付けました。また、乗客は座席数のみとして立ち席や詰め込みを認めず、運転手と車掌は警察発行の無犯罪証明書を取得しないと営業できないことになりました。マトゥ組合は全国ストライキなどで抵抗してきましたが、2004 年 2 月から厳格に実施されています。

2003 年 12 月[第 25 号]

小学校の無償教育政策

代表理事 永岡 宏昌

ケニアは、1963 年の独立以来、公的な学校教育を重視する政策をとりつづけています。国家財政が限られている中で公教育を推進する方法として、小学校の形成および運営に関して、保護者を中心とする地域社会の参加・協力を得てきました。

地域社会が資金と労働力を拠出して小学校を建設し、教育備品を揃えれば、有資格教員を公務員として派遣する制度です。教員への給与は国が支給するため、小学校の授業料は無料です。しかし、昨年までのモイ政権では、学校の守衛や給食調理スタッフの給与、チョークなどの教育消耗品、試験料、会議費や課外活動参加費などの運営経費を、保護者は小学校へ支払う必要がありました。教室の増設に必要な開発基金も同様です。

また、小学校の運営主体は、保護者と地域社会の代表者から構成される学校委員会で、教員からは校長のみが議決権のない書記役として参加していました。

昨年末に発足したキバキ政権は、小学校の無償教育政策を強く打ち出し、保護者は運営経費を払う必要がなく、校長は保護者からお金を徴収してはならない、としました。そうしたところ、通常の新入生ばかりでなく、これまで適齢時に就学しなかった年齢が上の子どもたちも、大挙して入学する現象が全国で見られました。このことから、保護者が教育の意義について無理解なのではなく、金銭的な負担が子どもを小学校へ行かせることを妨げていたことがわかります。

本年度については、世界銀行やイギリスより、これまでにない潤沢な資金をえて、新政権は、教科書・教材購入費と運営経費にあてる資金を全国の小学校へ供与することができました。しかし、運営経費が毎年確保できるか、ということとは不確実です。さらに、教室や施設の拡充のための資金については、政府が十分に確保することは難しいと思われるます。

一方、保護者には、これまでさまざまな形で負っていた小学校運営の責任から解放された、と理解する雰囲気や過大な期待が根強くあるようです。これからの小学校教育において、政府と保護者・地域社会との新たな役割分担についての合意形成が必要と思われます。

2003年9月[第24号]

引っ越し事情

調整員 藤目 春子

今年5月、手狭になっていたナイロビ事務所は引っ越しました。まず大変だったのが部屋探し。事務所使用を認めないアパートが多く、一方、事務所用の物件は住居を兼ねたい私たちには不向き。ようやく見つけた物件は、家主委員会の存在するアパート。当会があたった部屋の大家は、委員長の確認を取った上で、事務所使用を認めてくれました。

物の移動も大変でした。事務所兼数人(長期出張者を含む)の住居なので、書類も生活用品も大量。日本なら梱包用にダンボールをコンビニやスーパーでもらえますが、ケニアのスーパーはお客が買った物を運ぶために確保していて、普段利用しているからといって分けてくれません(ちなみにコンビニはありません)。事務所中にあるダンボールをかき集め、足りない分は諦めて、何とか梱包しました。

引っ越し当日は、運転手・運び屋付きのトラックを借りました。その日事務所にはいた3人は、旧事務所で搬出の指示、新事務所で搬入の指示、その間でトラックと一緒に移動、と別れて作業しました。監視の目は足りず、いくつか物が紛失しました。傑作は、飲む人がほとんどなくて、台所にたまった飲みかけの酒類。1人で運べるものを4人がかりで、やけにうれしそうに、運んでいるなあと思って見ていたら、いつの間にか全て消えていたそうです。かわいい(?)窃盗です。

引っ越してからも事件は続きます。まず、大家は認めたのに、まわりから、事務所使用に対する異議が出たのです。結局は、ここに住んでもいるという事情から、家主委員会で無事承認を得られました。

電話線の開通も大変でした。電話会社は、設備が無いから引けないと言うのです。このアパートは当時、入居開始後1年未満の新築。部屋にジャックはあるのに、建設時にメインの回線から建物へ回線を引き入れておらず、その部分は家主の責任だと言われてしまいました。地上回線の無い事務所は非常に不便です。「また引っ越しか?」とため息をつきながら3か月近く奔走して、ようやく「無線による地上回線」というものを取得できました。

引っ越して4か月。最近ようやくここが「我が家」になってきました。

2003年6月[第23号]

モンバサでのテロ、その後

調整員 藤目 春子

大統領選挙・総選挙を控えて緊張が高まっていた2002年11月28日、インド洋沿岸の都市モンバサの郊外で、乗用車による自爆テロが発生しました。被害を受けたのはイスラエル人団体観光客がよく利用するホテルで、従業員らケニア人9人と3人のイスラエル人観光客が死亡、と報道されました。

ほぼ同じ時刻に、モンバサのモイ国際空港では、離陸直後のイスラエルのアルキア航空のチャーター機へ向けて2発のミサイルが発射されました。幸いミサイルは命中せず、264人の乗客と乗員は無事テルアビブ空港に到着しました。

事件直後、テロリストの背後組織に関する観測もありましたが、数人が事件直後に逮捕されたという情報を最後に、事件についての報道は途絶えていました。

5月14日、モンバサのテロと1998年8月のナイロビでのアメリカ大使館爆破の容疑者が、指名手配されました。コモロ諸島出身の20代後半の男性で、コモロとケニア両国の市民権を有し、ソマリアの首都モガデシュとナイロビを行き来している、と報道されています。ソマリアは内戦状態にあり、出入国審査も存在しません。そんなソマリアと長い平原の国境で接しているため、ケニアへはテロリストも武器も入りやすい現実があります。

ケニアでの容疑者が指名手配される2日前、5月12日にサウジアラビアでテロが発生。ケニア国防省は、再びケニアでテロが起こる危険性を即時に警告しました。

テロ反対の立場から、イラク戦争開始の前後は、戦争を支持するケニア市民も多かったと聞いています。その一方、犠牲になるイラクの一般市民への同情も広く見受けられ、モスクから反米デモが出たりもしていました。

日本政府は「積極的戦争支援国」である、とナイロビでは早くから見られていたようです。市街のオフィス・ビルのエレベータに乗り合わせた見ず知らずのケニア人から、いきなり「日本はイラクから遠いのか？」と聞かれたことがあります。「日本とケニアぐらい遠い」とかなり大雑把な返答をしたところ、「だからイラクで何が起こっても良いのか」とつぶやかれました。

戦争終結後、ケニアでは、結局戦争の目的はテロ防止などではなく、石油などの利権のためだったという見方で、反米感情が高まっているようです。

2003年3月[第22号]

2002年のケニアの概況 総選挙で政権が交代

2002年12月、選挙により、ケニアは1963年の独立以来、初めてKANU(ケニア・アフリカ民族同盟)からの政権交代が実現した。

今回の総選挙(大統領・国会議員・地方議員)では、終盤に至るまで、旧与党 KANU 内での大統領候補指名に社会の注目が集まった。

当時のモイ大統領(注*)は、まず、若手の国会議員から後継大統領を、としてKANU副総裁へ4名抜擢した。そして、この副総裁4名をふくむ数人が大統領への意欲を公言しはじめるなかで、モイ氏は、副総裁のひとりケニヤッタ氏を後継者として指名する。

その他の大統領に意欲を示す議員は、これに反発し、また、党内の一部議員からも党規則に沿った大統領候補選出を求める意見が公表された。これに対して、モイ氏は、ケニヤッタ氏後継の理由を特に説明せずに、「長老の意見には黙って従う」ことを求めて立候補希望者の切り崩しを行なった。

モイ氏にあくまで反発するKANUの党内グループ「虹」(Rainbow Alliance)の議員は離党し、野党連合に合流して「虹

の連合」を形成した。そして、統一大統領候補としてキバキ氏を推して総選挙に臨んだ。その結果は、大統領・国会議員選挙ともに虹の連合の勝利となった。

12月27日の投票、29日の選挙管理委員会による大統領の決定とケニヤッタ氏の敗北宣言、30日の大統領就任式と迅速に政権交代が行なわれた。

この選挙は、大きな混乱も予測されたが、各大統領候補をはじめ、広く社会全般にわたって、平和かつ公正な選挙が繰返し強調された。明確な敗北宣言と迅速な政権交代が行なわれるなど、ケニア社会の成熟度・民主化度を確認することができた。

ちなみに、いったん大統領候補となる意思を公言し、その後、モイ氏に説得されてケニヤッタ氏支持に回った議員は、いずれも出身選挙区で落選。また、KANUの強力な支援を受けた候補者のひとは、選挙区に短期間で電力線をひき、議員報酬を全てそこの開発に使うと公約していたが大差で落選した。これらも社会の成熟度のあらわれであろう。

(注*)1978年、初代のケニヤッタ大統領の死去により、副大統領モイが第2代大統領に就任。

2002年12月[第21号]

1か月続いた教員ストライキ

代表理事 永岡 宏昌

今年9月23日に始まった全国教員組合によるストライキは、10月22日に職場復帰するまで約1か月間続いた。原因は、1997年10月の3週間のストライキにさかのぼる。これによって、公務員である教員の給与を5段階に分けて150%から200%昇給することで、政府と合意した。しかし、実施されたのは第1回目の昇給のみだったため、約束の完全履行を求めたということである。ケニアの小学校・高校(*)は、生徒比率で90%以上が公立校である。政府が雇用し、これらの公立校へ派遣している教員24万7千人がストライキを行なったので、全国の小学校・高校がほとんど閉鎖される事態になった。

ケニアの国家予算をみると、2000年度の債務返済を除く経常歳出のうち26.9%が教育費であり、うち90%近くが教員の給与とされている。97年当時、教員の昇給が約束どおり履行されれば、国家歳入を超える支出になると予想されていた。要求した教員組合も、飲んだ政府も、これを見守る国民も、現実離れした合意であることは認識済みのはずであった。97年合意がなされたのは、大統領および国会議員総選挙の直前であったことが関係しているとみられる。そして、今回も、12月に予定されている選挙を前にストが実施された。

来年7月から当初約束の昇給率を10年間にわたって段階的に行なうことと、今回のスト期間中の給与を全額支払うことで収束した。教員のみに対する予算確保だけでも実施は難しいだろう。他の公務員とのバランスを考慮すると更に難しいと思われる。そして、この約束を実施するのは、選挙後の新しい政府となるのだ。

実現可能とは思えない要求をする教員組合、約束をする政府、それに固執する教員組合—。いったん犯した間違いが解決できない悪循環を生んでいるとしか思えない。教員の多くが、ストライキ期間中、国家試験前の高学年の生徒たちを対象に私塾を開設して収入を得ていたという。その間の給与も確保して二重の収入となるわけだ。そういう話を聞くと矛盾をさらに感じ、納得できない。被害者は、教育の機会を奪われる子どもたちである。今回の約束が、遠からぬ日の長期ストライキの原因にならないことを祈りたい。

* ケニアの教育制度

6歳で小学校に入学し初等教育は8年。次に4年制の高校に進みます。大学も4年の8-4-4制。

2002年9月[第20号]

今回のケニア出張は、幸か不幸かサッカーの世界カップ(W杯)の開催期間をはさむ 1 か月半。サッカー人気の高いケニアでは、W杯期間中、あたかも自国チームが出場しているかのような盛り上がりを見せていた。街では商店や食堂のテレビに群がり、農村では新聞を手に、あるいは乗合バスの中で W 杯談義に花を咲かせるなど、ふだんとは違った人々の様子が見られた。セネガルの健闘ぶりについては特に喜びは大きく、「アフリカの希望」として称えていた。私のほうは、「何故こんな大事な時期に日本を離れられるの?」と現地の知人たちに半ば嘲笑された。

W杯の熱狂の一方で、年内に予定されている総選挙をめぐる動きも活発になりつつある。現職のモイ大統領は、「総選挙は予定通り今年 12 月に行なわれる。そこで後進に道を譲る」という決意を表明した。しかし、与党、KANU の国会議員は、憲法改正の作業が完了する来年 5 月まで総選挙を延期する意向を示している。その動きについては、「議会の決定には従うより他ない」として、総選挙の開催時期は依然として不明である。モイ氏は与党大統領候補としてケニヤッタ氏(与党副党首・地方自治大臣。初代大統領の長男)を擁立する意向を示し始めているが、それに対しても、与党内から反対の声が上がっている。また、他の幹部も揃って大統領選出馬への意欲を示すなど、今後の混乱の可能性は否定できない。

ある野党の党首は新聞記事で、「アフリカからW杯に出場した国は、どこも民主化が進んでいる。ケニアも民主化すればW杯に出場できるということだ」とジョークを飛ばしていたという。

いつの日か、ケニアが W 杯に出場できれば私もうれしい。しかし、事実上続いていた一党制が 82 年に明文化され、複数政党制が再び導入されたのが 10 年前。この国で民主主義という外来の概念がどう定着していくのか。ケニアで CanDo の設立準備をしていた 5 年前の前の総選挙のことを思い起こす。そのときに経験した社会混乱が記憶に残っている私には、他国の「民主化」の考察はまた別の問題として、単なるジョークとして片付けられない一言であった。

2002 年 5 月[第 19 号]

学費に及ぼす、今後の選挙の影響

調整員 藤目 春子

ケニアでは、公立小学校教員は原則として政府派遣だ。学ぶのに必要な費用のうち、給料は政府負担だが、それ以外は全て保護者負担。

例えば、政府派遣の教員数が不十分な場合に学校の裁量で雇われる教員の給料。教室建設にかかる費用(開発基金)。教科書購入、毎学期実施される模擬試験、給食、学校警備員、球技大会などの行事参加に必要な負担金…。毎年 1 月には、各小学校で校長と保護者が、これらの総額と、保護者ごとの分担額(学費)を決める。

この学費が、今年は開発基金を除いて無料になる。「学校は保護者からお金を徴収するな」という通達が政府から出された。

この通達は、年末に予定されている大統領選挙および国会議員・地方議員の総選挙に関係しているのか。学費を支払えないために毎年多くの生徒が学校から送り返され、授業を受けられないケニア。通達を喜んだ保護者が与党候補者に投票、という読みなのだろうか。

しかし、学費のなかには、その徴収ができないと、学校運営が行き詰るか、活動の質の低下につながる費目も多く含まれる。

一方、学校運営に必要なお金を政府が出すという話は聞かない。ナイロビの学校の中には、暫定的な措置として一定額を学校へ支払うという申し出が保護者から出されたところも多いと聞く。

通達の影響は、事業地ヌー、ムイ郡でも見られる。例えば、今年は入学者が増えて困っていると言う校長もいる。子ど

もを学校に通わせていない親も、学費が無料なら通わせたいと思っているようだ。また、学校行事の予定が郡教育官から発表されていない。当会の活動計画を立てる際には、行事と重ならないように配慮しているのだが、不透明で手も足も出ない状態だ。

選挙に関連して、ケニアの教育の現状や将来との整合性が乏しい短絡的な教育政策が持ち込まれ、現場で混乱しているように見える。しかし、混乱は新たな機会でもある。保護者と学校との新たな関係につながることや、無料で質の高い小学校教育の重要性が認知される機会になるかもしれない。

2002年3月[第18号]

2001年のケニアの概況 2002年の選挙に向けての政治の動きと、経済面での「ドンデ法」の行方

2002年、大統領選挙および国会議員・地方議員の総選挙が予定されている。憲法の規定では、1978年に就任したモイ大統領の再選はなく、新たな大統領が選出されることになっている。このため、2001年は政治がさまざまな動きをみせはじめた。

1月、与党のKANUと野党第一党のNDPが、NDPの本拠地ビクトリア湖岸のキスムで会議を持ち、「協力からパートナーシップへ」という方針を打ち出した。6月には、独立後初めての連合政権を形成し、NDPから2名の国会議員が大臣に、2名が副大臣にそれぞれモイ大統領により任命された。その後、両党の合併に関する話し合いが続いているが、主要ポストをNDP議員に割当てることに対するKANUの有力議員からの反発も強い。

また、10月には、1997年の総選挙で落選した、初代大統領ジョモ・ケニヤッタの長男ウフル・ケニヤッタが、モイ大統領の任命により国会議員*となる。さらに11月には地方自治大臣となり、次期大統領との観測までではじめた。また、憲法改正も検討されており、2002年の大統領選挙の行方は不透明である。経済面の動きとしては、「ドンデ法**」の行方が注目をあつめている。ドンデ法は、中央銀行法を改正して、銀行の利子率に上限を設定するなどの権限を付与し、現行の利子率を下げることを目的とした法律である。

現在、銀行の利子率は高く、個人や中小企業が銀行からの貸付を受けられないばかりか、借入金の返済に行き詰まって倒産した大企業もでてきた。法案は、2000年にいったんは議決された。しかし、大手投資家からの反対およびロビー活動、さらにドンデ法は憲法違反であるとして、ケニア銀行協会が訴訟に踏み切るなど強硬な反対もあり、同法の施行が遅れている。

この法律に対する国民の注目度は高く、法律が施行されてから借入れたいという期待により、国内では貸付の申し込みが滞っている。一方、施行を見越してか、利子率を下げたり個人向けのローンを始めたりした銀行も出てきている。

*国会は一院制で、小選挙区より選出される国会議員と、大統領により任命される国会議員とにより構成される。

2001年12月[第17号]

ソマリアの国境閉鎖とミラー

代表理事 永岡 宏昌

7月28日、ケニア政府は、突然にソマリアとの貿易を禁止した。理由は、ソマリアの内紛が一向に収まらず、ケニアへの小火器の不法流入が続いているため、業を煮やしての決断。この国境閉鎖は、ソマリアの誠治グループ代表がナイロビで和平についての話し合いをするまで3ヶ月続いた。

この出来事を伝える一連のNation紙の新聞記事は、ほぼケニアのミラー輸出産業との関連で書かれている。

ミラーは「軽微な覚醒作用のある草」で、ケニアでは合法である。ケニア山麓で商業栽培され、ケニアの北東部州や沿岸州、さらにソマリアなどに出荷されている。これは、生の新芽の茎を噛むものなので新鮮さが大事だ。生産地からナ

イロビへ深夜に車で運ばれ、毎朝のように何台もの軽飛行機に詰め込まれて、北東部州やソマリアに空輸されている。貿易禁止に関して、武器流入阻止の実効性の疑問と共に、批判の声があがった。ミラー産業だけで 50 万人の農民が影響を受け、約 1 億米ドルの経済的な損失となると早々に分析されたのだ。

8 月 7 日には、ミラー業者は、この貿易禁止を避けるため、軽飛行機で一旦ウガンダのカンパラへ輸出して、その後ケニアを飛び越えてソマリアに運び込んでいることが報道された。

さらに、禁輸から 1 か月後の 8 月 28 日には、ルートはさまざまだが、禁止前と同じように、軽飛行機 10 機が毎日ソマリアに飛ぶようになっていることが報道された。まず、ナイロビからソマリア国境の町に飛ぶ許可を得る。あるケースはそのケニア側の町からトラックでソマリアに持ち込む。また別のケースは一旦ケニア側の町で少量のミラーを降ろしてナイロビに戻ると見せかけてソマリアへ飛ぶ。さらにはナイロビから真っ直ぐソマリアへ飛ぶケースまであらわれた。そして、再び国境問題に関して報道されたのは 11 月 6 日。ナイロビでモイ大統領がソマリアの政治グループ代表と話し合いをもって、国境の再開に合意した翌日だった。

2001 年 9 月[第 16 号]

マタウで着メロ ケニアでも(?)固定電話よりも携帯電話ー

事務局長 國枝 信宏

10 ヶ月ぶりのケニア。ナイロビのジョモケニアアッタ国際空港の到着ロビーで、あたりの様子 g、昨年までとどこか違うと感じた。何やら大声で話している人、派手な音に反応する人。

そう、携帯電話を持っている人が格段に増えたのだ。

国際的な場所だけというわけではなかった。街中の路上をはじめ、庶民の足、「マタウ」(乗合の小型バス)の車内やスラム地域でさえも、携帯電話を使用している人々が見られた。気のせいかな、みな誇らしげだ。

こうした普及の背景にはいろいろな要素が挙げられるようだ。通信業界の規制緩和による競争激化の結果、利用料が大幅に下がったこと。業者側が確実に料金を回収できるプリペイド方式の採用により、加入制限を厳しくする必要がないこと。そして、固定電話は回線開設に時間がかかる上に、不具合が頻発すること。

ケニアでは、1995 年には固定電話の 1%に満たなかった携帯電話の加入件数が、2000 年には 11%を超えた。この傾向は、アフリカ全体を見るとさらに進んでいて、2000 年の時点で、携帯電話の加入件数が固定電話の約 1.3 倍になっている(データ出展は Newsweek, Aug.27,2001)。

思い起こせばナイロビ事務所の開設当時、事務所に電話が開通するまでに実に半年間もかかった。今だったら、すぐに利用できる携帯電話を確保した上で、固定電話の開通を待つ、という方法を選ぶだろう。

当時は電話で済むように思われる用事でも、マタウや徒歩で出かけて一つ一つ片付けなければならなかった。そのため、何事にも多大な時間と労力を要した。しかし、そのおかげでナイロビの地理が、私たちスタッフの身体に徹底して刷り込まれた。それだけでなく、実に様々な人々と「顔の見える」関係を築くことができたことは、大きな収穫であったと今では思える。

打ち寄せる波は早く、今年の暮れには何とムインギ県でも携帯電話が使用できるようになるそうだ。幹線道路から離れ、電量供給の届かないヌー郡やムイ郡への導入がいつになるかは未知数であるが、IT(情報技術)の波は、すぐそこまで来ていると言える。

アフリカにおける携帯電話の普及の理由を理解はできる。けれども、地域の社会経済の発展を実感できない中で、ムインギ県の人々が携帯電話使用している様子を想像しがたい。それは、私の想像力が足りないためであろうか。

2001 年 3 月[第 14 号]

2000年のケニアの概況 干ばつはさらに深刻化、一方では「エイズは国家的災害」との宣言

1999年からの干ばつは更に深刻となった。水力発電用のダムが水位が下がったため、ナイロビでは、前年は週に3日だった計画停電が毎日となる。工場の操業短縮にともなう労働者の解雇が拡大し、都市の低所得者層の生活に打撃を与えたといわれる。また、生活用水も不足し、数千リットルの水をローリー単位で販売する商売もあらわれた。

村落部では、世界食糧計画(WFP)の協力で、広範囲にわたって緊急食糧援助が実施された。今回は現場の食糧配給までをNGOや国際援助期間に任せ、公務員や政治家は関与しないこととなった。それにより食糧の配給が増えたのでは、という声も聞かれる。しかし、行政、政治家と援助機関との緊張関係が明らかに高まっている。

国際金融機関からの援助再開の条件として、10月からは数万人におよぶ公務員削減が実施されている。ムイギ県のような県庁や、更にその出先機関であるヌー、ムイ郡といった郡の役所で見ると、機能できるのだろうかと思うほど公務員が少ない。その公務員が更に削減されて、本当に行政機能が果たせるのだろうか。これによってNGOへの依存体質が強まるのではないか、などと考えてしまうところである。

数年来、ケニアの教育制度は、子どもの学業面でも、保護者や国の経済面でも、負担が大きすぎるので改革すべきである、との批判が国の内外からあげられていた。現行の8-4-4制を以前の7-4-2-3制に戻すというのが大方の観測であった。しかし、9月に発表された初等教育改革は、2001年度からKCPE(ケニア初等教育統一試験)の試験科目を減らし、1日の授業数を減らす程度の変化だった。農業・商業・家庭・図画工作音楽科がはずれ、授業数が削られることになった。

また、「エイズは国家的災害である」と宣言された。1998年、エイズ問題を視野に入れた性教育に関する指針を政府が発表しようとした際は、宗教団体が反対して実現しなかった。しかし、今回はこの宣言を踏まえて、2001年1月より小学校の体育科の中でエイズ教育が実施されることになった。

* 年末から順調に降雨があったため、2001年1月にはナイロビの計画停電は終了した。

2000年12月[第13号]

被害者が続出した密造酒

インターン 山脇 克子

11月16日の新聞から、ナイロビのムクル地区での密造酒による被害が報道され始めた。病院に運び込まれる人の数は日ごとに増え、18日の新聞によると113名が死亡、400名以上が入院。命が助かっても失明する者も出ている。11月15日にスラムで製造され、ナイロビの各地で売られた密造酒にメタノール(メチルアルコール)が入っていたのである。

亡くなった人の中には、高校を卒業したばかりで、寮からスラムに帰ってきた学生も何人かいたという。被害者が一番多かったのがルーベンスラムのすぐとなりのジェングスラムだったので、(まさかとは思うが、うちの学生には…)と心配したが、CanDoの奨学生は去年卒業した者も含めて全員無事だった。

「チャンガー」と一般に呼ばれる密造酒による被害は初めてではない。ケニアでは都市、農村にかかわらず売られており、毎年何百人もの人が命を落としたり失明したりしている。しかし、その危険性を知らない人もまだ多いようである。もちろん密造酒は違法であるが、警察官はそれを取り締まるどころか口止め料として、ただで飲んでいるケースもあるらしく、白昼堂々と売られている。

密造酒は、コップ1杯を10ケニアシリング(約15円)で売っていることから、スワヒリ語の10=クミから、「クミクミ」ともいう。「たった10ケニアシリングで命を落とした」と被害者の家族は嘆いている。チャイ(ミルクティー)が1杯、6ケニアシリング、ビールは1本、50ケニアシリング。クミクミは安くて、おいしくて、いやなことを忘れられる、と特にスラムでは日常的に飲まれている。

シンナーを吸う路上の子どもたちも、麻薬を常用する若い人たちも同じことを言う。安くて、気持ち良くなれて、いやなことを忘れられる。子どもたちはその危険性を知っているのだろうか。スラムに暮らす学生たちが意思を強く持ち、自分を大事にしながら生活を送ってほしいと願うばかりである。

チャンガーは、ビールの5分の1の値段で、いやなことを忘れられる…

2000年9月[第12号]

ケニアの計画停電

事務局長 國枝 信宏

降雨量不足で水力発電に影響が出て最高で11時間の停電

6月にケニアへ出張する直前になり、ケニアでは「計画停電」が開始された。発電量が消費量に追いつかないので、曜日と時間帯を決めて配電の制限をする、言わば給水制限に似た措置である。水力が電力の重要な供給源であるケニアでは、昨年から続く降雨量不足で各地のダムの水位が低下しているため、放水を伴う発電を制限する必要が出てきた、というのが政府と電力会社の説明だ。当初は長くても毎日6時間程度の停電であったのが、その後の変更で、最高で11時間の停電が毎日続いている。この計画停電により、CanDo ナイロビ事務所の業務に対して大きな影響が出ている。プリンタやファックスは使えない、文書作成やEメールはコンピュータのバッテリーが続く数時間のみ可能、という状態で、大部分の事務作業は確実に電気のある真夜中に進めるよりほかない。また、夕食は準備から後片付けまでロウソクの灯となるので、生活のほうも落ち着かない。いかに現代人が電力に頼って暮らしているのか、思い知らされる毎日である。

打撃をうける都市部のビジネス街とほとんど変化のないヌーの生活

首都ナイロビをはじめ都市部のビジネス街や工業地帯は、停電により打撃を受け、経済への影響のほどが懸念されている。至るところで発電機を使用して苦境を乗り越えようとしているが、ガソリンや灯油の値上げも起こる。それに伴い乗合バスも値上げするなど、庶民の生活にもさまざまな影響が出ている。

ある日、計画とは無関係の停電によりケニア全土が一晩中暗闇に包まれた。現在、電力の一部を輸入している隣国ウガンダ側のトラブルにより送電が突如停止したのが原因だった。各地の送電網が連鎖反応で麻痺してしまったのだ。日本で万一同じことが起きたら、と想像するだけで恐ろしくなる。

1997年の暮れにエルニーニョ現象による大雨で全国的な混乱が生じたが、今回はそれに匹敵するとみる声は少ない。例年10月頃から始まる雨季にまとまった雨が降れば間もなく正常に戻る、という予測が一部にあるが、楽観視はできない。

そんな中普段から電力の恩恵を受けていないヌー郡やムイ郡の暮らしには変わった様子はない。私たちが忘れていた生活の原点を、見せてくれているように思えてならない。

2000年3月[第10号]

1999年のケニア概況 干ばつから都会では電力武装、村落部では農作物の不作の問題

1998年にエルニーニョ現象の影響で記録的な豪雨を経験したのに対して、99年は雨が極端に少なく、ケニア全土で干ばつが大きな問題となった。

都市部で

ナイロビをはじめとする都市部では、電力の主要な供給先であるダムの水位が下がったために、計画停電が行なわ

れた。CanDo 事務所のあるナイロビ西の郊外の住宅地域では、火・木・土の週 3 回午前 8 時から午後 1 時まで停電した。これは工業地帯やビジネス街にも適用され、ケニアの経済に大きな打撃を与えたとされている。

停電中のビルの会社で、パソコンやコピー機が使えずに仕事が止まってしまい、社員が途方に暮れている様子がよくみられた。

村落部で

村落部では、農作物は不作で、また家畜も被害を受けて、深刻な飢きんとなった。一番被害を受けるのは育ち盛りの子どもたちだ。小学校では、長期欠席や中途退学が増加した。

「前の日から何も食べていないので、勉強に集中できず、教室でぐったりしている子どもたちが多く」と先生から聞いた。

WFP(世界食糧計画)の支援による学校給食がない小学校で、特に生徒数は大きく減った。ある小学校では、学校に来ていない子どもたちが、裕福な家の畑で働いて小銭を稼いだり、毎日食料を探しに山へ行って果物や小動物を獲ったりしていたようだ。11 月から雨が降り出し、12 月には青々とした畑が広がった。

* 2000 年 2 月 2 日、WFP(世界食糧計画)は、ケニアの降水量不足のため、300 万人近くが飢えに直面する恐れがあると警告。4340 万円の拠出を各国に求めている。(ナイロビ AP)

1999 年 9 月[第 8 号]

東アフリカの中のケニア

ナイロビ駐在員 明城 徹也

アフリカ東部の赤道直下に位置するケニアはソマリア、エチオピア、スーダン、ウガンダ、タンザニアと国境を接しており、ケニアとそれらの国々との関係も様々です。

ケニアの北側の国境を接している国々では、ソマリアとスーダンは内戦中、エチオピアはエリトリアと紛争中といった具合に治安状況が非常に悪く、特にケニアの北部ではその影響は少なくありません。それらの国々から不法な武器が非常に安く輸入され、武装集団が同地域の治安を脅かすこともしばしば報道されています。また、ナイロビでもブラックマーケットではそれらの武器が簡単に手に入れられるということで、周辺諸国の情勢がケニアの治安の悪化に一役買っていることは間違いありません。

業を煮やしたケニアのモイ大統領は不法武器の流入を防ぐために先月ついにソマリアとの国境を封鎖してしまいました。ナイロビから CanDo の事業地のあるムイギンギへ行く道も、東はソマリアまで繋がっているため途中で検問がいくつもあり、警戒は厳重です。

それに反して、ケニアの南側と西側の国境を接するタンザニアとウガンダは比較的安定しており(ウガンダ北部では一部内戦状態のところもある)、ケニアと両国との関係は非常に親密です。これらの三ヶ国は共に 1960 年代にイギリスから独立し、公用語として英語を使っているという共通点があります。現在ではこの三ヶ国で東アフリカ協力機構(EAC)を形成し政治経済の両面で協力体制をとっています。

しかし、最近ではこの EAC の次なる段階の部分で各国の意見の違いが徐々に現れてきています。比較的経済の発展しているケニアは 3 ヶ国の市場統合をめざし、関税の撤去等を強く主張しているのに対し、タンザニアは自国の産業の保護を優先させたく、新しい条約がなかなか締結できないのが現状です。EAC の拡大版として、東南部アフリカ共同市場(COMESA)がありますが、タンザニアは同様の理由からつい先日脱退してしまいました。市場統合についてはまだまだ議論を重ねなければいけないといった状況です。

アフリカでは、コンゴやアンゴラをはじめ、まだまだ争いが絶えませんが、早く平和になってほしいものです。

1999年6月[第7号]

不況のさなか ナイロビ市内に噴水が出現！

ナイロビ駐在員 明城 徹也

最近ケニアでは、コレラ、腸チフスの流行、Army Wormと呼ばれる害虫(アワヨトウの幼虫)の大発生による農作物への被害、干ばつの心配、治安の悪化、経済不振など暗いニュースばかり目に付きます。経済不振は、CanDo が支援する奨学生の保護者との会議のため、ルーベンスラムを訪れたときにも実感しました。私にとっては1年半ぶりの訪問で、最初にスラムが拡大されていることに驚かされました。以前はただ道や原っぱだったところにもトタンの小屋が立ち並び、面積的に広がったのはもちろん、密度もかなり高くなったという感じがしました。同スラムは工業地帯のすぐ近くにあり、工場の中には閉鎖されたものや大幅に人員を削減したところなども多く、奨学生の保護者達の収入に大きな影響を与えていました。今年初めに CanDo と保護者の間で決められた学費の保護者負担分が支払えなくなり、CanDo に追加の援助を求められることも予想されます。あと二年で奨学生も全て高校を卒業できる予定なので、CanDo としても保護者とともにがんばっていきたいという思いです。

最近、唯一の明るい話題(?)としては、先月末に「東部・南部アフリカ共同市場(COMESA)」の首脳会議及び貿易博覧会が21か国の代表を招いて華やかに行なわれました。会場となったナイロビのケニヤッタ国際会議場の周辺では、厳戒体制が敷かれ、たくさんいたストリート・チルドレン(路上で暮らす子どもたち)はいなくなりました。緊急に道路が修復され、街路樹や花が植えられ、歩道が整備され、メインストリートの交差点には何と 500 万ケニアシリング(約1200万円)をかけて作られた噴水が出現し、ナイロビ市民を驚かせました。

現在では COMESA も終わり、先日は大規模なデモで警官隊と衝突騒ぎがあり、ストリートチルドレンはどこからか戻り、ナイロビは普段の顔に戻りつつあります。でも、噴水の勢いは予想外?にまだ衰えていません。

1999年2月[第6号]

1998年のケニア概況 「エル・ニーニョ」による豪雨、そして米大使館爆破事件の影響は大

政治

1997年12月末の総選挙で現職のモイ大統領が再選された。1978年以来20年にわたる長期政権が、あと5年延長することになった。選挙に引き続き、副大統領が任命されるはずだったが、結局大統領の政治的判断で、任命しないまま1年あまりが過ぎた。

今年はどうのような動きがみられるのだろうか。

社会・経済

1997年暮れのエルニーニョ現象に伴う豪雨のため、ケニア各地で交通や通信のネットワークが遮断されて、経済がしばらく大混乱に陥った。

中でも、ケニアの大動脈であるモンバサ街道が途中の橋が洪水で流されたために寸断されたことの影響は大きい。首都ナイロビと港町モンバサの間の物流が麻痺して、ケニアの経済にとって大打撃となった。現在もまだ、復旧の作業が進められている。

治安

ケニアの治安は悪化の一途を辿っている。1998年8月のアメリカ大使館爆破テロ事件は、ほぼ同時刻に爆破された在タンザニア米国大使館での被害者を含めると、約270名の命が奪われ、5000名に及ぶ負傷者がでた。より日常的な事件としては、車強盗があげられる。これにより援助関係者や外交官が何人も命を落としている。そして、強盗による死傷事件も、夜間だけでなく白昼の路上でも頻発し、在留外国人だけでなく、ケニア人も治安の悪化を肌で感じている。

低迷している経済を反映しているものと思われる。

NGOをめぐる動き

ケニア政府による NGO に対する「締め付け」がさらに強められたことも、1998 年の象徴的な出来事かもしれない。前述の爆破テロ事件にイスラム系 NGO が関与していたことが判明し、いくつものイスラム系 NGO が登録を抹消された。

それまでも政府は決して NGO の存在を快く思っていないようではあるが、事件を境に、さらに態度を硬化させた。イスラム系に限らず全ての NGO の新規登録や、外国人職員に対する就労ビザの発行が制限されている。今後もその傾向が変わるとは考えにくく、1999 年もケニアで活動する NGO にとって厳しい状況が続くだろう。

1998 年 12 月[第 5 号]

ケニア政府と NGO-ナイロビ駐在員の独り言-

國枝 信宏

歳月人を待たず。早いもので、今年もあと数日を残すのみとなった。まだ一歳にも満たない CanDo が、一般的に NGO に対する風当たりが非常に強いケニアでここまで順調に活動を実施できたのも、会員の皆さんの温かい支援があつてのこと。心から感謝したい。風当たりと言え、ケニア政府はこれまでも、「NGO は政府のやる事に干渉している」と NGO (国際・国内を問わず)をいわば無差別に批判してきた。実際、ケニアで活動する数ある NGO の中のいくつかは、官僚や政治家の汚職、及び政府事業の非効率性をあからさまに批判し、また往々にして政府の目の届かないところで活動をしている。全ての NGO が「反政府的な」活動を実施しているわけではないとは言え、政府が「縄張り」に敏感になるのは理解できる。一方、NGO 側の政府批判が的を得ている場合が多いのも確かだ。

今年 8 月のナイロビ爆破事件を境に、ケニア政府の NGO 叩きがさらに激化している。あるイスラム系 NGO が爆弾の材料の輸入・運搬に関わっていたことが判明したからだ。その後、ケニア政府の NGO 調整局は、全国で 10 団体を超える NGO を活動停止に追い込んだ。ひと月ほど前、ケニアの最大手日刊紙 “Nation” に、ムインギ県で活動する NGO の記事が半ページにもわたって掲載された。要旨は、ムインギ県では数多くの NGO が活動しているが、政府と NGO の協力が欠如しているため、地域の社会経済に与える効果はごく限られている、というものである。“Little to show in Mwingi despite influx of NGOs” 見出しを目にした瞬間はさすがに焦った。ところが記事を読み進めてみると、CanDo の活動を中塚と私の実名入りで積極的に評価している箇所があった。

スタッフ一同、ほっと胸を撫で下ろしたことは言うまでもない。役人や地元住民との関係作りを地道に進めてきたことが功を奏したようだ。「常温ビールと DDC」(会報第 2 号の拙稿)もまんざら無関係ではなさそうで、改めて日頃の努力の積み重ねが重要であることに気づかされる。役人に媚びて CanDo の活動理念を見失うことだけは避けつつ、来年も順調に事業を進めることができるよう頑張りたい。

それでは、皆さん良いお年を！

1998 年 10 月[第 4 号]

-8 月 7 日金曜日、午後 8 時過ぎ、ムインギ県から戻ってきて知らされた-

アメリカ大使館爆破事件に思う

ナイロビ駐在員 國枝 信宏

「今、ナイロビは爆破事件で大騒ぎですよ！」爆破事件当日午後 8 時過ぎ、何も知らない私たちスタッフが現場出張からナイロビ事務所に戻るや否や、それまで一人で留守番をしていた学生ボランティアに初めて事件のことを知らさ

れた。日本では同じ日の夕方 7 時(日本時間。ケニア時間午後 1 時)のニュースで第一報があったというから驚いた。ショックである。250 名を超える人々の命が奪われたことはもちろん、私たちが事件に巻き込まれていたかも知れないことを考えるとぞっとする。事件現場は、私たちが毎日のように利用しているマトゥ(乗合バス)の終点かつ始発点の目と鼻の先である。朝 10 時半頃に、街中での用事のためにマトゥから降りて歩いていたり、事務所に戻るためのバスを待っていたりすることは決して稀ではない。ただでさえ治安の良くないナイロビが、さらに歩きにくい街になってしまったのは確かだ。

とは言っても、白昼の路上での強盗や強奪、混雑したマトゥでの盗難、そして猛スピードで疾走するマトゥの交通事故など、本当に恐ろしいのはこうした日常的に起こる事件である。考えてみれば、高額な現金を持って街中を歩かなければならない時など、私の表情はおそらく誰も寄せつけないほど恐ろしいものになっているのだろう。

私たちの事務所を初めて訪問する人々は、ケニア人でも日本人でも必ずと言って良いほど「立派な事務所ですね」という感想を残して行く。確かに一般のケニア人の住居と比べれば断然設備の整った近代的なアパートである。しかし、「日本人＝金持ち」としか思わない人々が多いナイロビで犯罪から日本人スタッフを守るためには、ある程度高い家賃を払ってでも警備の充実した場所を選ばなければならない。

今回の爆破事件のような大規模な事件であれば、遠く離れた日本でもわずか数時間後に報道される。マスメディアの敏速な対応には感心させられた。反面、この事件はマスメディアが伝えない日常的な脅威について改めて考えるきっかけを提供してくれた。

1998 年 4 月[第 2 号]

エル・ニーニョの影響について思うこと

理事 澤田 祐介(東海大学医学部教授)

今年に入って 2 回、1 月と 3 月にそれぞれ 2 週間ずつケニアとウガンダを訪れました。1 月の半ばから末は大雨で大変でした。本来なら乾季のこの時期は、年末に産まれた動物の子どもたちが巣立つため、一番観光客が多いはずなのですが、エル・ニーニョの影響で毎日数時間の日照時間があるだけという、雨季のような気候でした。

ナイロビ市内のインド系の人々が住む地域では道路が 20cm 以上も冠水し、「インド洋になった」との冗談が出るくらいでした。空港近くの幅 6~7m の川が溢れ、5 人もの子どもが溺れて亡くなったりもしました。

インド洋に面したケニア第 2 の都市、モンバサからコンゴ共和国(旧ザイル)の首都キンシャサを経て大西洋岸まで、広大なアフリカ大陸を横断する国際道路があります。ナイロビやキスムといったケニアの内陸都市ばかりか、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジといった諸国へも物資を運ぶ生命線です。この道路の橋が大雨で流され、石油をはじめ全ての物価が上昇し、市民生活にも影響を与え始めてきました。外国人にとってはタクシー料金が 1.5 倍にもなったことは痛手です。

外国人はともかく、現地の人々にとって、これからの問題は食糧事情です。ケニアの主食はウガリというトウモロコシの粉を蒸したのですが、ウガンダの主食はマトケという生のバナナを蒸したものです。小麦、米、トウモロコシのように、乾燥させたものは貯蔵できますが、生のバナナはそうはゆきません。季節外れの大雨でバナナが立ち腐れでもすれば、たちどころに深刻な食糧危機が生ずるに違いありません。ケニアでの主な野菜のスクマの生育も気になります。私たちの国が「飽食の時代」といわれるようになって久しくなりますが、アフリカ諸国では食糧の自給にはまだ時間が必要です。地球人口 58 億人考えた、真の国際政治はいったい、いつになったら生まれるのか、長雨に閉じ込められた宿舎で考え込んでしまいました。

1998 年 2 月[第 1 号]

「どうして NGO なの？」

とよく聞かれる。アメリカで開発学を修めた後、安定した職に就くだらうと周囲には思われていた私が、何の経済力もないまま結婚して NGO の世界に飛び込んでしまったのだから驚く人は多い。

NGO の何よりの魅力は組織の機動力と活動の緻密さ

ニーズは高いが政府の手の届かない都市スラムや村落地域で、草の根レベルで活動が進められる。また、官僚組織の弊害とはほとんど無縁で、柔軟に活動の軌道修正ができる。活動地の貧困、その他押し寄せる諸問題に圧倒されることもしばしばだが、そんな地域で力強く生きようとしている人々と接していると、逆に応援されている自分に気がつく。

駐在員としての業務は

ケニアの中央・地方政府との折衝、事業候補地での事前調査、ケニア人職員の発掘、会計、日本からの研修旅行の手配、コンサルティング(他の NGO の事業評価等)、そして雑務(重要!)など盛りだくさんの内容だ。もちろんこれらを全て 1 人でこなすのではなく 3 人(調整員・中塚と非専従スタッフの妻・美佳)で分担しているわけだが、1 人 1 人が「何でも屋」でありかつ「開発援助専門家」であることを要求されるのは確か。

そんなバランス感覚を磨くことができるのも、NGO の大きな魅力だ。

ただし NGO が「万能選手」だとは思わない

世界の貧困の規模に比べれば、個々の NGO 活動はごく小さなものだ。さまざまな批判があるにせよ、国際機関は地球規模の問題解決に必要な枠組みを整え、政府系援助機関は国家レベルで活動を実施し、営利ビジネスは富を生み出す、という役割をそれぞれ持つ。大事なものは、お互いの役割を理解した上でそれぞれ何ができるのかを常に考え実行していくことだと思う。

開発協力は世界の貧困解消に役立っていない、とあちこちで批判される。建設的な批判もあるが、失敗事例だけを取り上げ一方的に非難するものも少なくない。批判するだけでなく実践を通じて改善していく、そんな気持ちを忘れないようにしたい。